

くまとり議会だより

平成25年11月発行

No.23

発行責任者／熊取町議会議長 渡辺 豊子
熊取町野田一丁目1番1号 議会事務局 ☎072-452-9023



熊取中学校の体育大会のようす



ミルデューラ市からの訪問団と野田区のだんじり



駅前パレード 観光大学の学生ボランティアによる清掃活動

もくじ 9月定例会

9月議会報告(美しいまちづくり条例の一部改正・その他)・・・	2・3ページ
平成24年度決算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4～8ページ
国際交流、議会報告会での意見・要望・・・・・・・・	9ページ
一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10～13ページ
会派代表質問・・・・・・・・・・・・・・・・	13～15ページ
議会報告会予定・・・・・・・・・・・・・・・・	16ページ

12月定例会予定

議事の進み具合により、会議が終了している場合もあります。
日程は変更する場合があります。直前にお問い合わせください。

傍聴にお越しく下さい

- 会議はいずれも午前10時からです。
(12月11日(水)の議会運営委員会のみ
午後1時30分からです。)
- 本会議の傍聴は定員40人です。
議案書を10冊用意しています。

- 本会議の日程** 12月4日(水)、5日(木)、19日(木)
【予備日】6日(金)
- 委員会の日程** (別室で音声のみ)
【議会運営委員会】11月28日(木)・12月11日(水)
【事業厚生常任委員会】12月11日(水)
【総務文教常任委員会】12月12日(木)

9月定例会

平成25年9月定例会は、9月4日(水)に開会、9月27日(金)に閉会しました。

この定例会では、町長提案25件(うち、決算認定8件)、議員提案2件の計27件を審議、すべての案件を可決しました。

手数料条例の一部を改正する条例 (全会一致)

平成25年10月19日から戸籍事務の電算化の稼働により、和紙で作成している戸籍の謄本・抄本が、磁気ディスクにおいて調製されることに伴い手数料条例の一部を改正するもの。

退職手当条例の一部を改正する条例 (全会一致)

国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の施行により勲奨退職の廃止、早期退職希望者の募集制度の新設、定年前早期退職者に対する割増率の拡充などの改正に準じたもの。

延滞金の割合の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例 (全会一致)

地方税法の一部を改正する法律が平成25年3月30日に交付され、延滞金の割合が見直されたこと

に伴い、関係条例の一部を改正する必要があるため改正するもの。

平成25年度熊取町一般会計補正予算(第5号) (全会一致)

歳入歳出予算の総額から、2億6,132万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ115億9,644万7千円とするもの。

歳入では、地方交付税2億4,164万5千円の減額(平成24年度錯誤分)、府補助金3,939万7千円(民生費)、財政調整基金繰入金1億9,547万8千円の増額等。歳出では、財政調整基金積立金1億4,586万9千円、保育事業補助金7,607万円、予防接種助成金133万9千円、環境美化推進費63万9千円、道路新設改良工事費2,152万5千円の増額等。

附属機関条例の一部を改正する条例 (全会一致)

子ども子育て支援法に基づき、平成25年4月1日付で内閣府に「子ども子育て会議」が設置されたことに伴い、本町の子ども子育て支援計画策定等の事務を処理する合議制の機関として、「次世代育成支援対策協議会」を包含する形で、「子ども子育て会議」を新たに設置するため。

生活援護資金等貸付基金条例を廃止する条例 (全会一致)

社会福祉協議会等の同趣旨の貸付制度が充実し、昭和61年度以降の新規貸付けもなく、制度廃止による影響もないとの判断により、本件条例を廃止する。

平成25年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号) (全会一致)

歳入歳出予算に4,8

85万1千円を追加し、歳入歳出それぞれ52億6,381万2千円とする。

主な理由は、銀行キャッシュカードによる振り込みを可能とするための必要経費401万8千円、国・府支出金等返還金4,457万5千円などによるもの。

(一般会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計において、キャッシュカードによる振り込みに必要な経費等、若干の補正があった。)

美しいまちづくり条例の一部を改正する条例 (全会一致)

「大阪でいちばんきれいなまち」の実現に向けた取り組みを一層推進すべく、路上喫煙及びポイ捨て対策、空き家対策、落書き対策の規定を設けるために条例を改正する。

町長は、必要があると認める区域を路上喫煙禁止区域として指定するこ

とができる。(第15条)

空き家等を適切に管理していない所有者が正当な理由なく、町長による適正管理の命令に従わない場合は氏名の公表ができる。(第22条)

現状を放置することが著しく公益に反すると認められるときは、行政代執行によって必要な措置を講ずることができる。(第23条)



議員と町職員による道路清掃

工事請負契約の締結について(全会一致)

契約の目的：庁舎耐震改修工事(本館・別館・渡り廊下耐震改修工事)
契約方法：制限付一般競争入札
契約金額：2億717万250円
契約相手方：阪南土建株

人事案件について

公平委員会委員の選任同意について

公平委員会委員中谷睦子氏の任期が平成 25 年 9 月 26 日付けで満了するので、後任として中西あやみ氏を選任することに同意するもの。

固定資産評価審査委員会委員の選任同意について

固定資産評価審査委員会委員辰巳喜志夫氏の任期が平成 25 年 9 月 26 日付けで満了するので、同氏の再任について同意するもの。

教育委員会委員の任命同意について

教育委員会委員島林泰人氏の任期が平成 25 年 9 月 30 日付けで満了するので、同氏の再任について同意するもの。

議員の態度表明(○賛成 ×反対 △退場) 態度が分かれたもののみ表示 (議長は、賛否同数の時のみ表明し、議案の成否を決定します)

9月度定例会審議案件	議員名	服部	佐古	重光	鱧谷	江川	藤本	矢野	鈴木	田中	白間	渡辺議長	奥野	坂上
	党派	新政	一新	熊愛	共産	共産	龍馬	一新	新政	新政	公明	公明	龍馬	共産
平成 24 年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について		○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	-	○	×
平成 24 年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について		○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	-	○	×

備考:日本共産党熊取町議員団(共産)、新政クラブ(新政)、一新の会(一新)、熊取公明党(公明)、泉州龍馬の会(龍馬)、熊愛の会(熊愛)

意見書採択

次の意見書を全会一致で可決し、政府など関係機関に提出しました。

義務教育における35人学級の推進を求める意見書

未来をになう子どもたちのすこやかな成長を願い、個に応じたきめ細かな指導を行うことが重要である。

現在、大阪で小学1・2年生の35人以下学級が実施されているが、国においても、平成23年度から小学校1年生を対象に、学級編成の標準を35人とする法改正がなされたところである。

子どもたちの学習意欲の向上や、きめ細かな指導の実現に大きな効果があったと評価されており、少人数学級のさらなる推進が期待されている。

しかしながら、平成24年度には小学校2年生以上に拡充する法改正は見送られ、小学校2年生の学級のうち現に35人以下となっていない学級を解消するための加配の予算措置にとどまった。平成25年度も拡充はされず、次年度以降の学級編成の見通しは立っていない。

よって本町議会は、国会及び政府に対し、すべての児童生徒に行き届いた教育を実現するために、法改正等により、全国的な制度として35人学級を推進するよう強く要望する。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣

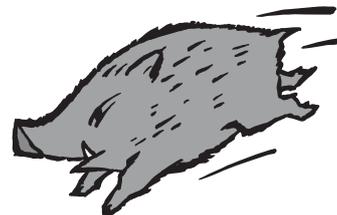
鳥獣・海獣被害防止対策の充実を求める意見書

野生鳥獣及び海獣による農作物・漁業被害は、年々、深刻化を増しています。シカ、イノシシ、サルなど野生鳥獣による農作物被害額は、平成21年以降は毎年200億円を上回っており、また、トド、アザラシなどの海獣による漁業被害額も近年は20億円を超える状況(北海道調べ)となっています。

鳥獣被害が深刻化している要因として、鳥獣の生息域の拡大、狩猟者の高齢化等に伴う狩猟者数の減少による捕獲圧の低下、耕作放棄地の増加等が考えられます。

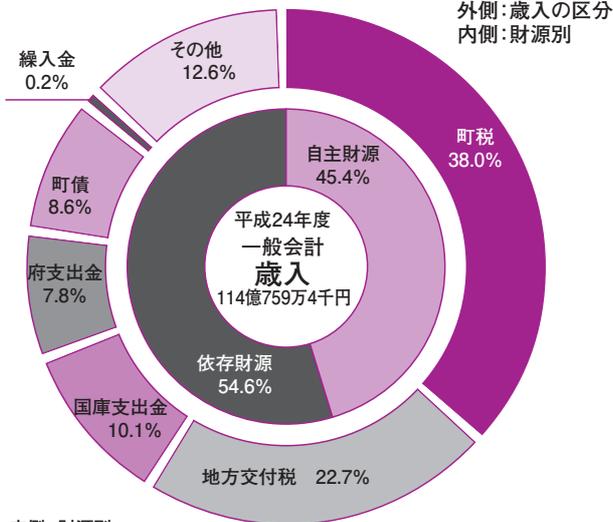
そこで、自治体への財政支援と鳥獣被害防止総合対策交付金の予算拡充、狩猟者の確保並びに育成の強化と狩猟者の社会的役割に対する理解の促進、海獣被害の追い払い等の防除対策事業、生息域把握のモニタリング事業のより一層の推進を求めこの意見書を国会に提出するものです。

提出先 内閣総理大臣、農林水産大臣、環境大臣、総務大臣



平成24年度熊取町一般・特別会計決算状況

平成24年度 歳入歳出差引額 3億6,368万8,505円
 翌年繰越額 7,309万7,596円 (繰越事業等)
 実質収支 2億9,059万 909円 (黒字分)

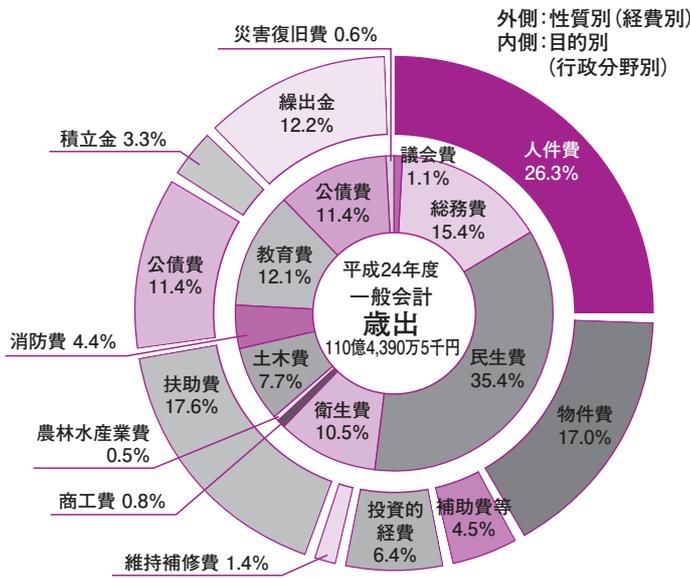


内側：財源別

自主財源：町が自主的に収入することができる財源
 依存財源：国や府から交付される財源

外側：歳入の区分

町税：町民税、固定資産税、軽自動車税等
 地方交付税：地方公共団体が等しく事務を遂行できるように国が交付
 国庫支出金：国から用途が特定されている費用を交付
 町債：借入れ（借金）
 府支出金：府から用途が特定されている費用を交付



内側：目的別（行政分野別）

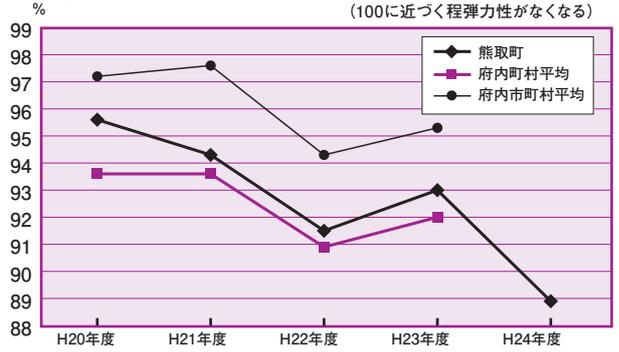
総務費：徴税、戸籍住民基本台帳、選挙、監査等
 民生費：高齢者・児童・障がい者福祉等
 衛生費：清掃、保護衛生、母子衛生等
 土木費：道路橋りょう建設・管理、河川管理、下水等

外側：性質別（経費別）

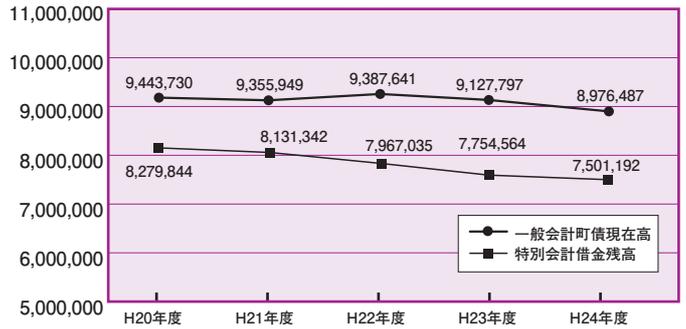
物件費：委託料、臨時職員賃金、光熱水料等
 投資的経費：普通建設事業・災害復旧事業等
 扶助費：児童福祉法、老人福祉法等に基づき支給する費用
 公債費：借金を返した費用

経常収支比率の推移※2

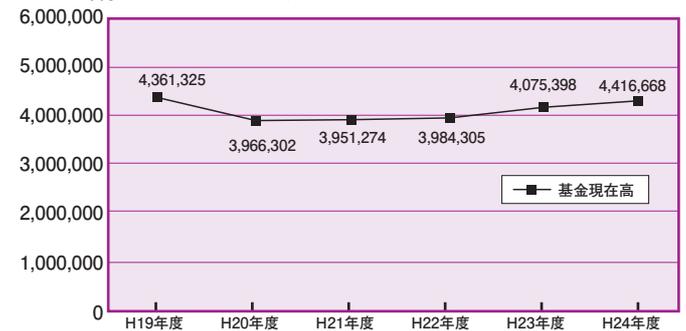
自治体の財政構造の弾力性を表す指標
 (100に近づく弾力性がなくなる)



町債（借金）の推移

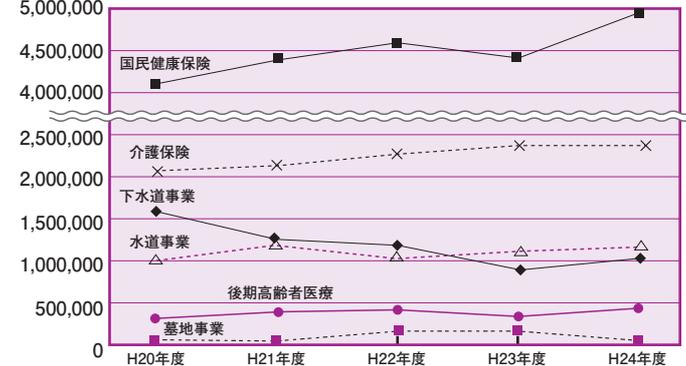


基金（貯金）現在高の推移※2



特別会計における歳出の推移

*水道事業は、収益的の事業（給配水事業）と資本的の事業（設備投資事業）を合計しています。



特別会計決算額

千円

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
下水道事業	160,021	1,274,952	1,143,689	975,011	1,039,028
国民健康保険事業	4,131,780	4,415,629	4,533,392	4,498,251	4,927,349
後期高齢者医療	320,646	339,318	358,996	367,408	418,079
介護保険	2,099,122	2,176,538	2,273,471	2,370,029	2,441,729
墓地事業	5,084	5,701	8,222	31,353	10,063
水道事業	1,285,906	1,210,380	1,116,982	1,134,930	1,167,220

※1 円グラフの構成比は単純四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合があります。

※2 統計数値の変動について

平成24年度においては、国に報告する基礎数値に誤りがあったため、地方交付税と臨時財政対策債の総額が本来よりも2億9,415万6千円多くなっています。それを国に返還するため、いったん財政調整基金に積み立てる形となりました。経常収支比率が大きく下がっているのはこのためで、錯誤がなかった場合は92.2となります。基金現在高も、本来は41億2,251万2千円となることとです。

決算審査特別委員会に付託された平成24年度熊取町一般会計決算認定についての件、ほか7件の特別会計決算の審査を行うため、9月17日、19日、20日の3日間、決算審査特別委員会を開催しました。

一般会計決算審査では、黒字決算理由や、自主財源確保の必要など活発な質疑応答があり、6会派から意見・要望が出されました。

その後採決をした結果、全会一致で、「原案のとおり認定すべきもの」と決定しました。

また、土地取得、下水道事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、墓地事業、水道事業、

以上7件の特別会計を順次審査し、活発な質疑応答の後、2会派から意見・要望が出されました。採決の結果、全会一致あるいは賛成多数で「原案のとおり認定すべきもの」と決定し、決算審査特別委員会を閉会しました。

平成24年度 会計決算を認定

9月27日本会議において「決算審査特別委員会」の審査結果について委員長報告を行い、採決の結果、すべての会計決算を認定しました。

決算審査特別委員会委員

子則二 憲生	陽俊 正豊	谷光 野上	谷重 藤渡	長重 藤渡	長重 藤渡	委員	委員
--------	-------	-------	-------	-------	-------	----	----

決算審査特別委員会における主な質疑応答

問 防災行政無線の自家発電装置の整備設置等、東日本大震災の教訓を活かさないのか？

答 平成25年度の予算特別委員会でも指摘をされている。しっかりと検討していきたい。

問 道路橋梁長寿命化修繕計画の策定に向けて管理橋梁40橋について点検検査の結果は？

答 国の基準に基づいて点検調査をしている。緊急補修や緊急改修を要する橋梁は今のところはない。

問 保育料値上げなどにより、保育料収入が1,700万円余り増えた。増収はどのように活用しているのか？

答 低年齢児保育や看護師の配置などを拡充した。

問 熊取図書館の職員配置はどうなっているか？

答 正職7名、嘱託3名、臨時職6名。正職1名はカウンターに配置するようにしている。

問 転入促進策の観点から減額した私立幼稚園就園補助金を元に戻せないのか？

答 行政の中で削減されたものを元に戻すことは補助金のバランスの再検討を要することに。また、熊取市は、来年度より小型不燃物の定期回収をする方向で検討に入ったと聞いている。貝塚市の方法を研究して取り組みを検討してはどうか？

答 直接持ち込み件数は昨年より増加している。小型不燃物の定期回収については、貝塚市の取り組みを確認し、研究の対象として考えたい。

問 乳幼児医療費公費負担について、入院を中3まで拡充したが、利用者数は？

答 本町と同じように助成しているのは府下何団体か？

問 通院助成の拡充について、転入策として、取り組むべきではないか？

答 中学生の入院助成は4件。本町と同じ通院は就学前まで、入院は中3まで助成しているのは府下23団体。通院の拡充については、1学年約1千万円必要と試算しているが、今後も検討していきたい。

問 下水道使用料が平成24

年1月に値上げされ、使用料収入も伸びている。何%の値上げになったか。今後また、値上げはあるのか。

答 14.6%の値上げとなった。維持管理費の100%、資本費の50%を使用料でまかなう方針。

住民負担には配慮するが、今後とも検討は必要だ。

問 熊取町の国民健康保険加入者の年齢構成は？

答 平成25年3月末における人員構成を提示。

年齢	人数	年齢	人数
0～9歳	656人	40～49歳	1,198人
10～19歳	790人	50～59歳	1,154人
20～29歳	808人	60～69歳	4,127人
30～39歳	1,092人	70～74歳	2,082人

(上表は町データに基づく10歳刻みの年齢構成)

一般会計決算の意見・要望

熊取公明党

1. 自主財源の確保
転入促進策や優遇税制

の積極的なPR、企業誘致、観光プロモーション事業、広告収入、自動販売機の公募制の拡充。税等の徴収率の向上。

2. 子育て支援の拡充
乳幼児医療費の通院助成を小学6年までに拡充。

3. 防災対策の拡充
道路や橋の長寿命化、学校の非構造部材の耐震化、木造住宅の耐震化。防災行政無線のデジタル化、難聴地域の解消。自主防災組織の推進・育成等地域防災力の向上。

4. 健康づくりの充実
がん検診の受診の勧奨、無料クーポン券の継続等受診率の向上。胃がんリスク検診の導入。児

童へのがん教育。「心の体温計」の町ホームページへの導入。

5. 通学路の安全対策
路側帯のカラー化、横断歩道や信号機の設置等、交通安全対策への積極的な取り組み。

6. 児童福祉と学校教育の充実
きめ細やかな相談体制、病児病後児保育の拡充、放課後学習の拡充、ファミリーサポートセンター事業を「教育・子どもセンター」に設置し子育て支援の窓口の一本化、国の補助金を活用して中学校への空調設備や洋式トイレの設置。

7. ゴミ問題について
小型不燃ごみの定期収集の導入

8. 美しいまちづくり
駅前路上喫煙・ポイ捨

て禁止対策、放置自転車防止対策の強化と有効活用

9. 熊取アトムサイエンスパーク構想であるBNC Tの早期実用化に向けて積極的・具体的な支援。

日本共産党

1. 産業振興策の具体化で町の活性化と税収確保に努められたい。

2. 滞納整理は住民生活に配慮し、固定資産税の低所得者向け減免拡充を求める。

3. 保育士など恒常的業務は正職員を基本とし、計画的な職員採用、非正規職員の待遇改善に努められたい。

4. 地域防災計画の見直しは、住民の意見を反映させ、大規模災害に対応できる人員の配置、体制づくりに努められたい。

化、普通教室へのエアコン設置をすすめられたい。就学援助の支給開始が4月になるよう改善を

求める。

7. 高齢者外出支援策として、バスカード割引制度を検討されたい。また、老人福祉センターの入浴施設は継続されたい。

8. ごみの不法投棄対策を強め、「小型不燃ゴミ」定期収集を検討されたい。

9. 住民訴訟高裁判決を厳正に受け止め、住民の利益を守る立場で早期解決に努められたい。

10. 議会と協力して、ガラス張りの行政・議会が実現できるよう、議会のインターネット中継の早期実現に努められたい。

熊愛の会

1. 平成24年度一般会計実質収支2億9,000万円の黒字、並びに、町税徴収率が全体で0.6ポイント上昇したことは評価で

きる。また、決算資料に事業ごとの収支決算と前年度との対比表が新たに

加えられたことは、熊取町の種々の施策の具体的項目と重要な課題を容易に把握でき、議員及び町民にとって非常に有益である。

2. 来年度の予算審査にあたっては是非とも事業別の説明資料を作成していただきたい。

3. 若者転入策も浸透しつつありますが、「安心して子育てができ、快適に住みよいまち」にするために、これまで手が付けられてこなかった新たな

開発を含めた生活道路の整備、拡幅や側溝の蓋設置等安全通学路の確保といった目に見えて体感できる道路改善に予算を組み込んでいただきたい。

4. 平成26年度から消費税が値上げされれば、種々の歳出が必然的に増大し町財政を圧迫する。この増大分は徹底した無

駄の排除と事務の効率化で克服していただきたい。

新政クラブ・一新の会

1. 自主財源の確保
町税増や諸収入として有料広告の拡充や道路占用に係る申請・交付の手数料徴収の制度化などの

自主財源の更なる確保。
2. 転入促進策
若年世代の熊取町への転入・定住促進を図るため、あらゆる手段を講じて「子育て世代」が転入・定住してもらえるように

しっかり取組むこと。
3. 子育て支援
乳幼児医療費助成の通院にかかる医療費助成のさらなる拡充「子育てしやすいまち」としてのブランド確立。

4. 学校教育
一人ひとりの学力向上と醸成を図り、いじめや不登校などの問題に対しても、きめ細かく対応をし、「教育のまち」としてのブランド確立。

この増大分は徹底した無

5. 通学路の安全確保
信号機・歩道・横断歩道・の設置、幅員の拡幅、路側帯のカラー化など必要な対策をお願いしたい。
6. 安全で安心なまちづくり
安全パトロール隊の継続、「子ども見守り隊」など地域ボランティア組織への支援。
7. 防災対策
自分達の住む地域を自分達で守ってもらおう気概を育てること。防災行政無線の自家発電装置等の整備は、東日本大震災の教訓を活かすこと。
8. 農商工業の活性化策
地場産業振興と補助金創設など熊取ブランドの開発・商品化支援。
9. 熊取アトムサイエンスパーク構想(BNCT)の実現に向けての取組みを、加速度的に進めると。

泉州龍馬の会

1. 平成19年に減額した私立幼稚園就園補助金をもとに戻し、また、値上げした保育料金をもとに戻すことにより、子育て世代の経済的負担の軽減をされたい。
2. 学童保育料金については12,000円から10,000円に値下げしたとはいえ、近隣自治体に比するといまだ高いといえる。近隣自治体並みの8,000円まで値下げできるように、熊取町及び運営主体のNPOが共になって知恵を借り、汗をながされたい。
3. 乳幼児医療制度については、入院医療費を平成24年度から中学生までと拡充されたが、通院医療費も同様に中学3年生までと拡充されたい。
4. 税の徴収については、毎年徴収率アップするなど本町の取り組みは評価するが、さらなる徴収率の向上のため本町の組織内において横断的な情報収集体制を強化されたい。

5. ふるさと納税制度は隣接する泉佐野市などですばらしい実績をあげている。熊取町においてもお礼品の充実、HPの充実、コンビニ納付を早急に検討されたい。また、お礼品については町内の地場産品を有効に活用することにより、町内産業の振興をも含めた見地から十分に検討されたい。
6. 子供の命を守るため、第一次道路整備計画の見直しにおいて通学路の安全整備を最優先事項として取り上げられたい。



特別会計決算の意見・要望

日本共産党

1. 国民健康保険事業特別会計は、国庫負担の増額など抜本的な解決が必要。同時に、住民生活を守る自治体の立場として、保険料軽減のための一般会計からの繰り入れ、保険料減免制度や一部負担金減免の拡充を図られたい。資格証や短期証の発行は極力抑え、きめ細かい納付相談の実施を求めらる。
2. 介護保険特別会計は、国の社会保障制度改革によって、要支援の方がサービスを受けられなくなる恐れがある。国に対して反対の声を上げ、サービス低下にならないよう図られたい。保険料減免制度は所得制限の緩和などで拡充し、社会福祉法
3. 後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者がふえれば保険料が上がるといふ制度では破綻する。国に対し、後期高齢者医療制度は廃止するよう要望されたい。
4. 水道事業会計、下水道事業特別会計については、低所得者などへの減免制度を検討されたい。また、下水道整備完了地区における水洗化促進に力を注ぎ、未整備区域については計画的に整備促進に努めていただきたい。
5. 特定健診の受診率の向上、保健指導や健康づくり事業、呉市方式によるジェネリック医薬品個別差額通知の拡充。
6. 介護保険特別会計
介護サービス受給者が38人増えて、保険給付費が8,807万円増えた。
7. 介護認定者の8割が認知症、さらなる事業の拡充として「脳の健康教室」など認知症予防対策を積極的に取り組まれたい。
8. 水道事業会計
平成24年1月から水道料金の基本料金の値下げ、用途別から口径別の料金体制の変更を評価。計画的な施設整備、経営の合理化・効率化の推進。

熊取公明党

1. 下水道事業特別会計
さらに普及率や使用料が拡大する地域への建設整備計画の見直し、収納

本会議での決算(一般会計・特別会計)に対する討論

〈賛成討論〉

《新政クラブ・一新の会・熊取公明党》

財政調整基金、公共施設整備基金共に繰入れが不要となり、実質収支も大きな黒字を計上し、財政調整基金においては、4年連続で繰入れを回避した。

町道舗装繕事業に対する国庫補助金の確保など、国による財政支援策を有効に活用し、財源確保・経費削減に係る成果を上げ、評価する。

経常収支比率は88.9%となり、23年度に比べ0.8ポイント改善し、実質公債費比率は8.9%、将来負担比率は21.8%と、共に健全化の判断基準値を大きく下回った。

転入・定住促進策は、若年世代を中心とした施策をスタートさせ、乳幼児等医療費助成制度は、24年10月から、入院医療費の助成対象を従来の小学6年生から中学3年生に拡充した。関西初の取り組みとして、「ホームスタート事業」を実施させ、子ども施策の総合的な推進拠点として「教育・子どもセンター」の設計業務が実施された。

「熊取アトムサイエンスパーク構想」は、講演会を開催し、パンフレットを作成し、全国のがん診療連携拠点病院へ送

付された。

子どもの安全確保のため、小・中学校の耐震化率100%を達成した。

町内循環バスは、24年7月から、新しいコース・ダイヤで運行した。

泉佐野市・熊取町等3市3町で「泉州南消防組合」を、「広域福祉課」を共同設置し、本年4月から業務が開始された。

下水道事業特別会計は、計画的かつ効率的な整備により、整備区域が合計547.3ヘクタールと着実に事業推進された。

国民健康保険事業特別会計は、コンビニ収納を開始し、3年連続で収納率が改善し、財政健全化に努力された。

後期高齢者医療特別会計の、保険料収納率は、前年度に比べ、0.17ポイント上昇し広域連合の財政健全化に寄与した。

介護保険特別会計は、保険料の賦課について、所得段階を9から10に増やし、無理の無い負担となるよう配慮された。

墓地事業特別会計・水道事業特別会計及び土地取得特別会計は、適切に処理、運営されており、今後も適正な予算執行を望む。

《泉州龍馬の会》

平成24年度の一般会計において財政調整基金や公共施設整備基金を取り崩すことなく、実質収支が2億9,059万909円の黒字となったことを評価したい。

「新築住宅に対する固定資産税の課税免除」に見られる先進的な税を用いたインセンティブプログラムによる転入促進策などさまざまな転入促進策を取り入れたことは、我が会派が従来から主張する「転入促進策」が大いに前進したところでありこれを評価したい。

ベッタウンゆえに個人の町民税や固定資産税が主たる税収入である熊取町の財政は、今までの税の担い手であった人たちが、加齢にともない給与所得者から年金所得者と

なることによる税収入が減少するという構造的な問題に直面している。転入促進策の本質は、働き盛りの若い現役世代に新たな税の担い手となってもらうという、「税の担い手の世代交代」を促進する政策である。このことから、転入促進策は熊取町の持続可能な財政を維持する歳入確保のための最も重要な財政政策であると考えられる。

今後も、「値上げした保育料を元にもどすこと」や「減額した幼稚園就園補助金をもとにもどすこと」、「乳幼児医療の通院の中学3年生までの拡充」等の経済的負担軽減策など、働き盛りの若い世代を熊取町に呼び込むためのさらなる転入促進策を展開されることを期待する。

〈討 論〉

《日本共産党熊取町議員団》

平成24年度一般会計予算には、保育料値上げや職員の削減などを主な理由に反対した。保育料の値上げは残念だが、看護師の新たな配置など一定の改善がはかられ、つばさ丘での新設保育所の運営も始まった。これ以上の職員削減は行わず、計画的に年齢構成を考えた職員採用を行う方針が示されたことは評価できる。その他、ひまわりバスの路線の見直し、こども医療費入院助成の中学卒業までの引き上げ、転入促進基本方針に基づく住宅リフォーム助成など、積極面を総合的に評価し、一般会計決算は賛成する。

国民健康保険と後期高齢者医療の2つの決算に反対する。国保会計は、一般会計からの繰り入れを増やし、保険料

軽減に努めることが大切。資格証明書や短期保険証の発行は極力控え、生活実態に応じた減免制度の拡充が必要である。

後期高齢者医療は、高齢者が増えれば保険料があがる仕組みで、このままでは制度は破たんする。制度の廃止を求める立場からこの決算に反対である。

下水道は年度末人口普及率76.1%、水洗化率向上への努力もあった。上水道は、耐震管路への敷設替え、南海受水・排水施設の計画的更新が進められた。下水道使用料が水道料金の水準を上回ることはないよう、今後の努力を求める。

姉妹都市ミルデューラ市から15名が熊取町へ!!

10月5日から14日までの間、オーストラリアミルデューラ市からグレン市長をはじめ、青少年10名を含む15名が来町し、野外活動や藍染・書道などの文化体験、また、だんじり曳行や町内史跡見学などを通じ、たくさんの住民の皆さんとの交流を深められました。

町議会議員との交流もはかり、今後もより良い交流を続けていけるよう確認しました。



フェアウェルパーティーでの記念撮影

議会報告会での質疑応答、意見・要望

平成24年12月定例会、平成25年3月及び6月定例会の議会報告会における質疑応答と、いただいた意見・要望の一部です。

(質問)大学生・高校生の通学マナーが悪い。何とかして欲しい。

(回答)泉佐野署に、交通指導取締りの強化と安全運転講習の実施を依頼する。

(質問)インフルエンザは補助をしているが、風疹はどうか？

(回答)風疹についても、19歳以上で妊娠を希望する女性とその配偶者の男性は補助される。

(質問)国民健康保険料の限度額の引き上げについて、応能負担と言っているが、実際はどうか？

(回答)国保加入世帯6,111世帯中、保険料が上がるのは115世帯、下がるのは4,520世帯、そのまは1,476世帯です。

(質問)久保高田線の通学路が危険な状態である。どうにかならないのか？

(回答)対策として、「時間帯進入」、「道路に凹凸をつけてスピードを落とす」、「一方通行にする」、「立て看板を設置する」など、意見交換をおこなった。

(質問)熊取駅前ロータリーでの車の駐停車間問題についてどうにかならないか？

(回答)特に雨の日に渋滞が多いので問題提起していく。

(要望)えいらく公園は高齢者のいこいの場にもしてもらいたい。

(要望)横断歩道・信号機の設置については、町から警察に働きかけをしてほしい。

(要望)震災時の避難所を安心できるように「老人憩の家」の耐震化を今から考えてほしい。

(要望)インターネット中継を実施するにしてもパソコンを持っていない人のことも考えていただきたい。



災害発災時、要援護者避難対応の環境整備を図れ！
教員のメンタルヘルス対策と学校問題の課題解決を

白間 泰男



災害時要援護者名簿の
改正について

問 避難行動要援護者に対し、名簿作成の義務が課せられる事になった。手あげ方式から逆手あげ方式の対応は？

答 内閣府及び消防庁から本町の担当者に説明会が開催される。その説明会を受けて一般質問提案の逆手あげ方式（要援護対象者全員が対象）名簿作成も適切に対処したい。

問 名簿作成の進まない理由として個人情報保護の問題があった。しかし改正法は、命に危険がある場合、名簿の共有は可能です。本町の対応は？

答 今回の災害対策基本法の改正に伴い、名簿の作成に必要な個人情報の目的外利用が可能になる。しかし要援護者支援名簿の活用は、法及び条例

で適切に対処したい。

避難所の運営や環境整備
備について

問 避難所に相談窓口の設置、男女別トイレ、おむつや生理用品等多様な意見を反映すべく、更に避難所運営の手引書の作成も必要です。具体的に進捗しているのか？

答 地域防災計画で「ふれあいセンター」を福祉避難所とするなど、災害時要援護者の介護の支援や継続した福祉サービスが円滑に運営できる相談窓口を設置していく。手引書についても検討する。

教員の職場環境・整備・
改善について

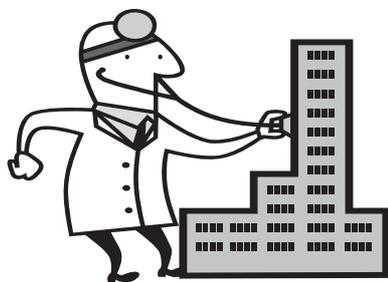
問 精神疾患の休職者増加の原因として公務の多様化によるストレスや生徒指導の対応の負荷等が指摘されている。学校管理職の支援状況は？

答 教育委員会として、特定の教職員に仕事が多

くない配慮や、相談しやすい雰囲気、日頃のコミュニケーション等を大切

問 教師が保護者から過度な要求を受けて苦慮しているケース等深刻な問題に対応する支援は？

答 臨床心理士4名、校長OB2名、スーパーバイザーやケースワーカー、医師、警察等関係機関と連携し、迅速、適切な対応を行う。



スポーツ推進のまちを目指し、公共スポーツ
施設整備推進を！
学校の教育環境向上を目指し、クーラー設置、
給食オープン等の設置を！

佐古 員規



公共スポーツ施設整備

問 野球場施設の整備についてどう考えるか？

答 学校も含め各種グラウンドを一般開放している。各利用団体や他市町グラウンド活用等うまく調整を行って頂いている。野球場は用地確保や整備費用等財政的に難しい。

町長 大学や企業とのコ
ラボも検討したい。

問 アスリート養成等のためにも環境整備が必要。補助金やtoto助成金等を活用した多目的広場などへの考えは？

答 用地確保など課題が山積し、将来的にも課題の一つとして考えたい。

問 ひまわりドームへ食事や喫茶等くつろぎ空間づくりについては？

答 指定管理者任期満了のため、仕様の中に売店

やレストランの積極活用検討を盛り込んでいる。

問 ひまわりドーム近辺にスポーツ合宿ができるような簡易宿泊施設など検討できないか？

答 大会の規模や利用頻度や運営、維持管理などを考慮すると、課題が多いが研究していきたい。

町長 観光の面からも宿
泊施設は有効と考え、町
単独ではリスクがあるの
で企業等とのコラボ（提
携）を研究していきたい。

問 各教室へのクーラー設置検討を願うが？

答 年々気温が上がっていることから近隣市町の調査を行い、前向きに検討を行っている。

問 エアコンのある学校図書室を自習室として開放の再検討は？

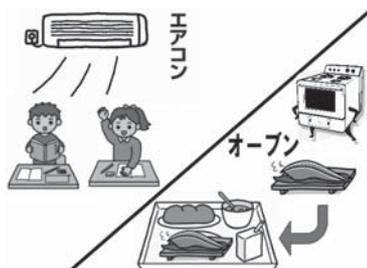
答 管理面上学校図書室の開放は課題があるが、煉瓦館及び熊取図書館にて4月より開放し、多くの利用者がいる。

問 学校給食の現状は？またパン食時にジャム等が減っているが？

答 各校単独調理式でガス回転釜等使用。栄養教諭等により献立は予算面もあるが、様々な工夫を凝らし更に研究したい。

問 オープンの導入は？

答 大阪府の動向も見ながら鋭意導入検討していきたい。



5千人〜7千人のプール利用者のためにPFIを用いた新たなプールを検討すべきだ。子供たちに義務の大切さを教える「租税教室」を推進すべきだ。

藤本 龍

民間プール廃止について

町内商業施設であるジャンボ内に民間施設のプールがあったが、本年6月10日に29年もの長きにわたる営業を終えた。一般の方々や大学、幼稚園、保育所などの利用を含めると毎月延べ約6千〜8千人の利用者があり、町民の方々に与える影響は看過できない。ひまわりドームのプールへの影響は？

問 5月の利用者は4,211人、6月は5,482人と増加している。

答 本町の対応は？

問 現在、個人の方にはひまわりドームのプール教室を含めた利用の案内を、団体については教室を開催していない曜日や時間帯の団体使用許可で対応している。

問 ひまわりドームで対応しきれない約5千人〜7千人の方々のことを考えると、PFIの先行事例である北九州市立永永中学校プールのようにつを、PFIの活用により温水屋根付プールに改修し、学校と民間の共同利用にしてみてもいいか？

答 PFIは民間の資金や技術的能力を活用して効率的に公共施設を整備する方法であり、PFIを用いた新たなプールの整備は考えていない。

租税教室の取り組みについて

租税教室は租税教育推進協議会が講師を学校に派遣し、税に関する授業を行う制度であり、次世代を担う小・中・高校生が、未来の納税者として国や社会の在り方を主体的に考えるという自覚を育てることを目的としている。権利と義務により民主主義は成り立つが、権利ばかり主張する風潮がある現在、義務の大切さを説く租税教室は益々重要である。本町の取り組みは？

問 本年度に1中学校の3年生を対象に実施した。2学期以降は、小学校2校で6年生を対象に実施予定。さらに全中学校では3年生の社会科の授業を含め、税について主体的に考える機会を設ける。



自治会などからの要望について、要望と回答を公表してほしい。聴覚障がい者支援、介助者の待遇改善をもとめる。乳幼児等医療助成、通院費を中学3年生までに！

縷谷 陽子

自治会などからの要望と回答をホームページなどで公表を！

山口市では情報の共有化の観点から要望と回答を公表している。熊取町でもできないか？

問 各自治会が持つ個別課題は、自治会特有の課題であり公開することにより、自由な意見交換や要望が出しづらくなる。調整などで自治会に負担増になる。情報公開条例の手續きで対応する。



聴覚障がい者の支援改善を！

問 学校で手話通訳者を介助員として採用しているが待遇は同じである。改善できないか？

答 現在3名採用しているが他の介助員も障がいのある子どもとかかわる中で手話ができるようになった方もいる。専門的知識も必要だが手話ができるか否かの判断は難しく介助員は同じ待遇で任用している。



乳幼児等医療費助成制度について

入院については昨年10月より中学3年生まで拡大されたが、通院も早い時期に中学3年生までにできないか？

問 午後4時までの勤務で嘱託員の上限である。通院の同行などは超過勤務で受けている。

答 補聴器を補助する放送設備で磁気ループ（ヒアリングループ）があり、映画館や公共施設で設置されている。熊取町で採用できないか？

答 大阪府福祉のまちづくり条例では、公会堂、集会場、などへ難聴者用設備として配慮される事項とされている。しかし、高石市以南では岸和田市に1台設置されているのみで普及していない。手話や筆談で対応する。

問 子育て支援の重要な施策と認識するが、町単独事業となるので、国の動向を注視しつつ、大阪府に補助拡大を要望しながら、財源の確保を図り、町財政全体を考えながら取り組む。

小・中学生の通学の安全確保の改善を！
高齢者の進む地域の安全・安心の確保を！
高齢者の健康維持のために大学との連携強化を！

重光 俊則



通学の安全確保のための見直しは？

問 スクールガードリーダーや安全パトロール員の増員計画は？

答 増員計画はない。

問 子どもみまもり隊員のボランティア保険は自己負担である。保険費用の町負担の検討は？

答 保険費用の町負担は検討していない。

問 現在の人員でカバーできない区域への防犯カメラの設置は？

答 今後、学校や地域から防犯カメラの設置要望があれば積極的に検討していく。



高齢者の進む地域の安全・安心対策は？

問 どのような方策を検討しているか？

答 65才以上の一人暮らしの高齢者等には緊急通報装置を貸与している。また、空家の適正な維持管理のため町が直接勧告や命令できる条例改正を上程している。

問 防犯カメラの設置は誰が主体で行うのか？

答 防犯上特に必要と認められる箇所については、地元自治会と協議を行い、町が主体的に設置していく。町以外が設置する場合の補助は今後調査・検討していく。



高齢者の健康維持での大学との連携は？

問 高齢者の健康を維持・改善していくために、熊取町内の大学と連携した活動の現状と今後の展開は？

答 要介護や要支援の状態になる可能性が高い高齢者の方を対象にした「ふれあい元気教室」での運動プログラムの作成、教室前後の効果測定・評価を大阪体育大学に委託している。平成25年度には、同大学の協力で高齢者の健康体力の維持・増進のための「体力若返り講座」を開設しており、来年度協働事業として発展させていく。関西医療大学とは看護学部生徒のコミュニケーション技術の向上を目的とした世代間交流事業等を実施している。

役場の窓口について改善を求める
老人福祉センター入浴施設の廃止はどこが決定したか？
国民健康保険料の値上げについて

江川 慶子



役場窓口について

問 住民と一番接する役場窓口の正職員と非正規の割合はどうか？

答 住民に多く接する窓口は、正職員71%、臨時職員約9%、非常勤嘱託員約20%である。

問 窓口の配慮に対する今後の改善予定は？

答 転入転出の手続きは本庁舎のみのワンストップサービス。総合案内窓口にて住民を迅速に迷うことなく適切に案内する。またプライバシーが守れるよう庁舎耐震改修工事

に合わせて隣席との仕切板を複数設置する。庁舎耐震改修時の課の移動に対する案内の対応については、来庁者に工事の案内と課の移動を正確に伝えるよう広報やHPで知らせる。総合案内窓口にチラシを置く。電話についても住民が困らないよう配慮する。

老人福祉センターの入浴施設廃止について

問 廃止になった経過および決定を判断した機関について。

答 本町(福祉課)が廃止を決定した。

国民健康保険料の値上げについて

問 過去3年間の保険料の推移と説明を求める。

答 保険給付費や後期高齢者支援金、介護納付金等の当該年度の歳出を見込み、次に歳出を賄うための国・府支出金や前期高齢者交付金などの特定財源を見込み、その差額を保険料として賦課している。保険給付費が増加する傾向なので保健事業の推進、ジェネリック医薬品の普及、医療費適正化、収納対策の推進で保険財政の適正化に取り組み。

過去4年間の国保料の年間推移

現役40歳代夫婦4人家族 (円)			
所得金額100万円		所得金額300万円	
H22	180,122	H22	523,835
H23	177,002	H23	513,737
H24	179,960	H24	526,835
H25	194,503	H25	574,410
所得金額200万円		所得金額400万円	
H22	400,835	H22	632,849
H23	393,537	H23	627,312
H24	401,335	H24	649,873
H25	435,010	H25	676,947

答弁資料から抜粋

65-74歳夫婦 (円)

所得金額100万円		所得金額300万円	
H22	149,387	H22	370,719
H23	145,325	H23	359,778
H24	144,895	H24	362,353
H25	153,054	H25	386,848
所得金額200万円		所得金額400万円	
H22	270,319	H22	471,119
H23	262,578	H23	456,978
H24	263,453	H24	461,253
H25	280,148	H25	493,548

65歳以上単身世帯 (円)

所得金額100万円		所得金額300万円	
H22	134,054	H22	334,854
H23	130,211	H23	324,611
H24	130,243	H24	328,043
H25	137,321	H25	350,721
所得金額200万円		所得金額400万円	
H22	234,454	H22	435,254
H23	227,411	H23	421,811
H24	229,143	H24	426,943
H25	244,021	H25	457,421

BNCTの早期実用化を！

服部 脩二



問 京都大学原子炉実験所内にBNCTに関連する企業等の誘致状況は、どの程度の進捗があるのですか？

答 現時点では、新規で本町へ進出するという企業等からの話はありません。

を・どのように推進して行くのか？

答 これまでも大阪府及び京都大学原子炉実験所とは、常時、情報交換を密に行い連携した取り組みを行っており、特区に係る財政支援や規制緩和など、国との協議については大阪府が担っており本年七月には京都大学の加速器中性子源の強度化や専門人材育成に対して国の財政支援が決定し、今後もし引き続き大阪府を通じた取り組みにより、規制緩和や財政支援を国に求めて参ります。



京都大学原子炉実験所

問 新聞記事によると「ホウ素中性子捕捉療法の研究している大阪府立大学と製薬会社は、研究センターを同大学のキャンパスに開設し、京大原子炉実験所と連携も視野に早期の実用化を目指す。」とあるが、町はどのように連携するのか。

答 両者は京大原子炉実験所の共同研究グループの構成員で、共に研究に尽力しています。本町の強みを活かし、大阪府や各大学等と連携して行きたい。

住みたい町・住みやすい街には、安全で効率的な道路「網」が必要！

新政クラブ 鈴木 実



問 道路がもたらす機能・サービスの向上にもっと目を向けるべきである。機能的な道路網の整備の推進についての考えは？

答 道路は人間でいえば血管であり、血管のように道路も網の目のようにリンクしている必要がある。我が町では三叉路など寸断されている所が多く、この点を第二次道路事業計画で見直している所である。

延伸し、小谷穴釜線への接続について、計画ではどうなっているか？

答 第二期道路事業計画に反映はされているが、実施時期については未定。他の道路事業計画と優先順位などを再度検討していきたい。

問 過去に関係7地区より要望書が提出されていた、南中学校前の道路を

答 京都大学原子炉実験所の土地を一部買収し、右折レーンを設けることで進めている。



朝和口交差



南山の手台延伸交差

問 朝和口交差点から役場方面への延伸計画については？

答 延伸した際、変則四差路から五差路になり、複雑な交差点になることから実現が難しい感がある。通学路でもあり、交通量の多い交差点でもあるので現在の状況での安全面等については泉佐野警察と調整し改善していきたい。

問 五門七山線の紺屋地区内の拡幅について、地元でもある町長の意見は？

町長 議員時代にこの件について関わったことがあるが、当時は拡幅のための土地買収に理解を得られなかったが、利用者が年間6万人ある煉瓦館に、バスがスムーズに乗り入れできるように、拡幅は今でも必要であると考えている。

一般質問

会派代表質問

3月(予算)・9月(決算)定例会において会派を代表して行われます。

「子育てしやすいまちづくり」の推進を！
 高齢者の事故防止対策を！
 積極的な交通安全対策を！

一新の会 矢野 正憲



関西初の取組み「ホームスタート」事業について

問 必要な講習を受講したボランティアが子育て家庭を訪問し、育児の不安や悩みを聞くことで自信を持って子育てできるようサポートするホームスタート事業の取組み状況について伺う。

答 訪問ボランティアは2回の養成講座を実施し23名の登録となっている。訪問件数12件延べ87回、訪問活動のための支援調整は98回となっている。成果は自宅に引きこもりがちだった利用者の80%が「つどいの広場事業」等の子育て支援事業の利用へつながり、親の子育て行動にプラスの変化をもたらしている。

高齢者の事故防止対策について

問 満65歳以上で運転免許を自主返納した方に對し、「ひまわりバス無料定期乗車券」を交付する「高齢者運転免許自主返納支援事業」を府内で初めて開始しているが取組み状況について伺う。

答 支援開始から1年経過し47名の方にご利用してもらっている。ひまわりバスの利用は延べ1,324回となり、自動車にかわる交通手段として効果を上げ、ひまわりバスの利用促進にもつながっている。府下における65歳以上の高齢者が当事者となった事故が1万1,777件で600件増加している。熊取町は50件で4件減少している。

交通安全の確保について

問 路側帯のカラー化による効果と今後の取組みについて伺う。

答 路側帯のカラー化による効果と今後の取組みについて伺う。

許を自主返納した方に對し、「ひまわりバス無料定期乗車券」を交付する「高齢者運転免許自主返納支援事業」を府内で初めて開始しているが取組み状況について伺う。
答 支援開始から1年経過し47名の方にご利用してもらっている。ひまわりバスの利用は延べ1,324回となり、自動車にかわる交通手段として効果を上げ、ひまわりバスの利用促進にもつながっている。府下における65歳以上の高齢者が当事者となった事故が1万1,777件で600件増加している。熊取町は50件で4件減少している。



路側帯がカラー化された町道西之山線 (写真右側)

いじめ問題の実態調査について

問 いじめの認知件数が平成24年度は、29件発生している。昨年度と比較し、21件の大幅増となつた要因は？

答 いじめの認知件数が多いのは、すべてのいじめ事案を取り上げたためです。年間数回「いじめのアンケート」を実施し実態把握に取り組んでいる。

いじめ問題解決の具体的な対策について

問 いじめの問題が異常な広がりで見られ、前例のない事態で社会問題となっている。日頃から子どもの発する危険信号を見逃さず早期発見・早期対応がなされているのか。

答 いじめは重大な人権侵害であり、絶対許されない事です。日頃から児童生徒が相談しやすい環

いじめの危険信号を見逃さず早期発見・早期対応！
 自主防災組織結成をより進め地域防災力の向上を！

熊取公明党 白間 泰男



境や、いじめを認知した際、教職員間で情報を共有し、保護者との協力体制を迅速に行う。これからも問題解決に向けて取り組み校内体制を整備していく。

地域の自主防災力向上について

問 昨年末の東日本大震災をきっかけとして大地震を想定した対策が急務である。台風やゲリラ豪雨による水害など自然災害の対策も必要です。地域の防災力向上の一環として自主防災組織の育成が求められている。本町の状況は？

答 本町の自主防災組織は、38自治会のうち29自治会、世帯比率で80.7%の組織率となった。防災活動資機材整備として最大200万円、自治会に対し毎年2万円を交付し

自主防災組織への支援状況について

問 防災体制の充実を図る為、防災用資機材の整備を進めている。しかし防災訓練や防災活動に對し、支援助成は十分か？

答 防災訓練の際には、訓練の企画立案、相談対応、訓練実施に消防署や大阪府の講師を招きサポートしている。



ふるさと納税制度の積極的な活用をすべきだ！
子育て世代の負担軽減のため、学童保育料金を近隣自治体並みの月額8,000円まで値下げするよう努力すべきだ！

泉州龍馬の会 藤本 龍



ふるさと納税制度の取り組みについて

問 泉州野市は平成24年8月以降、1万円〜3万円の寄付者に対してお礼品を大幅に増やし、本年度の寄付総額は7月末現在、762万円で前年同月比の5倍以上となっている。一方、鳥取県米子市は昨年度8,905万円を集めている。新たな歳入源の一つとして「ふるさと納税制度」にどう取り組むのか？

答 泉佐野市の事例も参考に、地場産業振興の観点からお礼品について地場産品の活用、町内各施設の利用得点の創設を図り、寄付のインセンティブとして、魅力あるお礼品をメニュー化し、制度充実を検討している。

では12,000円から10,000円に値下げしたとはいえ、近隣自治体に比するとまだまだ高いといえる。その原因は高い人件費だが、運営主体のNPOの人件費にメスを入れるべきでは？

答 NPO職員給料はNPOの規定によるが、給料が上がらない厳しい社会情勢を踏まえて、引き続き削減努力していただくようお願いしていく。

問 歴史、実績等は認めるが保護者に高負担を強いているのも事実である。聖域とせず、多様化するニーズを加味しさらなる改革をすべきと思うが？

答 視野を広くし、直営をも含めて検討すべきだが急いで改革すべきとは考えない。

問 和歌山県岩出市では、シルバー人材センターにより低コストで質の高い

答 学童保育経営がされている。本町も利用者負担軽減を考えると他の委託事業先も考慮すべきでは？

答 NPOの30年にわたる歴史、ノウハウ、実績等から、現時点では当該NPOによる運営が望ましいと考える。

問 歴史、実績等は認めるが保護者に高負担を強いているのも事実である。聖域とせず、多様化するニーズを加味しさらなる改革をすべきと思うが？

答 視野を広くし、直営をも含めて検討すべきだが急いで改革すべきとは考えない。

問 国指定の史跡となる予定の雨山城跡は、計画に位置付けられているか？

答 今回の計画には位置づけしていない。今後、雨山城跡までのハイキングコースの整備、史跡の公開・活用のための計画策定などをすすめていきたい。



学童保育料について

問 学童保育料金について

答 和歌山県岩出市では、シルバー人材センターにより低コストで質の高い

決 めていく。

問 国の社会保障制度改革の中で、要支援1・2を介護保険からはずし、市町村の自主事業とする計画が進んでいる。これにどう対応するのか。

答 詳細は不明だ。内容が示された後、検討する。

問 納付金の伸びなどにより保険料が上がった。

答 多子減免など、減免制度の拡充はできないか。

高すぎる国保料の減免制度の拡充を求める。公園整備に住民の声を！

日本共産党熊取町会議員団 坂上 巳生男



実質収支2億9千万円の黒字をどう評価するか

問 大幅黒字の要因、その評価を報告されたい。

答 これまでの行革の成果に加え、国の地方財政対策の効果、補助金の有効活用、退職手当など人件費の大幅減で2億9千万の黒字を計上できた。

問 4年連続で財政調整基金からの繰り入れを回避するなど、安定した行財政運営ができてきた。

答 老朽化する公共施設の維持管理費への対応、税収が低下傾向にあることなど、基金現在高を確保しておく必要がある。

介護サービス低下が心配

問 国の社会保障制度改革の中で、要支援1・2を介護保険からはずし、市町村の自主事業とする計画が進んでいる。これにどう対応するのか。

答 保険料賦課限度額の見直し、ジェネリック医薬品の差額通知、特定健診の受診率向上など行っているが、医療費、介護

問 あまりに高すぎる国保料

答 所得2百万円、4人家族で年間43万5千円の高すぎる国保料。軽減の努力はしたのか。

公園整備に住民の声を！

問 えいらく公園の設計に住民の声を反映すべき。

答 昨年8月に住民アンケートを実施。また、計画策定推進協議会を立ち上げ、住民の方々にも参加して頂いている。

問 国指定の史跡となる予定の雨山城跡は、計画に位置付けられているか？

答 今回の計画には位置づけしていない。今後、雨山城跡までのハイキングコースの整備、史跡の公開・活用のための計画策定などをすすめていきたい。



会派代表質問

平成25年度議会報告会の予定

皆様のご参加をお待ちしております
(お越しの際は議会だよりをお持ちください)

住民の皆様と議員との自由な意見交換ができるよう、議会基本条例に基づき「議会報告会」を開催しています。

※この報告会は、区（自治会）単位で年1回開催しております。

	議員名 (○班長)	11月実施予定地区 9月議会の報告	平成26年2月実施予定地区 12月議会報告
1班	○服部 脩二	池の台……11月16日(土)午後7時～ 鯉取グリーンビル……11月17日(日)午後2時～	老人憩の家 老人憩の家
	坂上 巳生男		
	渡辺 豊子		
	奥野 博通		
	佐古 員規		
2班	○重光 俊則	自由が丘……11月16日(土)午後7時～ 小垣内……11月17日(日)午後5時～ 希望が丘……11月17日(日)午後7時～ 若葉……11月23日(土)午後7時～	老人憩の家 公民館 老人憩の家 老人憩の家
	鈴木 実		
	矢野 正憲		
	江川 慶子		
3班	○白間 泰男	成合……11月10日(日)午後7時～ 関空国際……11月16日(土)午後7時～	老人憩の家 老人憩の家
	田中 正旗		
	鱧谷 陽子		
	藤本 龍		
			紺屋 青葉台 野田 久保 泉陽ヶ丘 水荘園 大久保サニーハイツ つつじヶ丘 七山 小谷 和田

町議会ホームページの紹介

町議会のホームページでは、議員名簿・議会傍聴・請願と陳情・定例議会の日程・質問など公開しています。また、会議録の閲覧もできますのでご覧ください。

写真募集

平成26年2月発行の議会だよりの表紙に使用する写真を公募します。
※締め切り：12月20日(金)
※写真は返却できません。
※たくさんのご応募をお待ちしています。
■詳しくは事務局までお問い合わせください。

編集後記

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定した。久しぶりにオールジャパンの底力を感じることができた。

半世紀ぶりに日本で、平和の祭典・スポーツの祭典・若者の祭典が開催される意義は大変大きい。7年後のオリンピック開催という大きな目標に向け日本国民が一つになれるからだ。

東日本大震災の復興・福島第一原発の事故処理は、まさにオールジャパンでの対応が求められる。政治のリーダーシップに期待したい。

広報委員会

委員長 矢野 正憲
副委員長 重光 俊則
委員 服部 脩二
委員 佐古 員規
委員 藤本 龍
委員 白間 泰男
委員 坂上 巳生男